



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 太平製作所
 コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 齊藤 武
 (氏名) 桂山 哲夫
 TEL 0568-73-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,863	232.3	284		288		199	
2019年3月期第1四半期	560	56.4	139		136		102	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 188百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 103百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	148.38	
2019年3月期第1四半期	76.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	8,885	5,129	57.7	3,822.71
2019年3月期	9,170	5,048	55.0	3,762.33

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 5,129百万円 2019年3月期 5,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		80.00	80.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		30.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では中間は30円00銭、期末は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	113.6	340		355		245		182.60
通期	7,000	9.1	680	32.5	710	31.9	490	36.8	365.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	1,500,000 株	2019年3月期	1,500,000 株
2020年3月期1Q	158,278 株	2019年3月期	158,278 株
2020年3月期1Q	1,341,722 株	2019年3月期1Q	1,341,919 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続事業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、雇用環境の改善などを背景として引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

一方、世界経済におきましては、米国の保護主義政策による貿易摩擦の拡大や、英国のEU離脱問題の長期化に加え、中東情勢の不安定化、日韓外交問題など先行きの不透明さは増しております。

当社を取り巻く事業環境は、住宅市場の先行き不透明感から設備投資に対する慎重姿勢に変わりはありませんが、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く、企業収益の改善により増加した内部留保を活用し、生産性向上を目的とした、工場の増改築や機械の入れ替えを検討される動きも見受けられます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続しており、合板機械事業において受注が好調に推移したこと、前年においては納期が期末に偏り上期の売上が少なかったことに加え、当第1四半期連結会計期間より、進捗部分についての成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、工事進行基準を適用した影響もあり、売上・利益ともに前年同期において大きく増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,863百万円(前年同四半期比232.3%増)となりました。利益につきましては、売上が増加したことから、営業利益は284百万円(前年同四半期は139百万円の営業損失)、経常利益は288百万円(前年同四半期は136百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円(前年同四半期は102百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続してきたことから、受注が好調に推移いたしました。また、前年においては納期が期末に偏り上期の売上が少なかったことや、工事進行基準を適用した影響から、売上・利益ともに前年同期において大きく増加いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,523百万円(前年同四半期比518.4%増)となりました。営業利益につきましては、売上が増加したことなどにより、333百万円(前年同四半期は53百万円の営業損失)となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の開発・改良に注力しておりますが、開発機械の市場投入には至っておらず受注が伸び悩んでいることから、売上もほぼ横ばいにて推移しております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。営業損失につきましては、売上が伸び悩んでいることや開発費が増加していることなどから49百万円(前年同四半期は52百万円の営業損失)となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー住宅の着工戸数が、一般住宅においては消費税増税の駆け込み需要の影響か、前期後半より微増傾向にあります。賃貸住宅向け着工戸数が大幅に減少しており、受注競争が厳しさを増しております。

受注において優位性を保つため、JAS認定工場の強みを生かした営業活動を強化するとともに、工務店向けの工場見学を開催し、品質や信頼性をアピールするなど付加価値を強化する営業活動に注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は241百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は31百万円(前年同四半期比662.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、6,912百万円となりました。これは主に、有価証券が1,000百万円増加、現金及び預金が310百万円減少、受取手形及び売掛金が773百万円減少、仕掛品が191百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、1,972百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による増加を減価償却による減少が上回ったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、8,885百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、3,446百万円となりました。これは主に、短期借入金が400百万円増加、支払手形及び買掛金が386百万円減少、未払法人税等が20百万円減少、前受金が311百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、309百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、3,755百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、5,129百万円となりました。これは、利益剰余金が91百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,273	1,620,174
受取手形及び売掛金	3,354,504	2,581,255
有価証券	1,000,000	2,000,000
仕掛品	571,907	379,957
原材料及び貯蔵品	288,529	286,105
その他	36,742	56,754
貸倒引当金	△17,814	△11,743
流動資産合計	7,164,142	6,912,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	620,582	611,760
土地	689,746	689,746
その他(純額)	149,143	144,666
有形固定資産合計	1,459,472	1,446,173
無形固定資産		
その他	69,962	67,864
無形固定資産合計	69,962	67,864
投資その他の資産		
その他	477,118	458,481
投資その他の資産合計	477,118	458,481
固定資産合計	2,006,553	1,972,520
資産合計	9,170,696	8,885,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495,135	1,108,239
短期借入金	650,000	1,050,000
未払法人税等	107,800	87,733
賞与引当金	102,276	62,712
完成工事補償引当金	117,000	160,000
前受金	1,067,531	756,470
その他	258,892	221,111
流動負債合計	3,798,634	3,446,267
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,736	18,736
退職給付に係る負債	250,075	228,569
その他	55,245	62,426
固定負債合計	324,056	309,732
負債合計	4,122,691	3,755,999

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	4,398,400	4,490,159
自己株式	△207,419	△207,419
株主資本合計	5,018,181	5,109,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,823	19,083
その他の包括利益累計額合計	29,823	19,083
純資産合計	5,048,005	5,129,024
負債純資産合計	9,170,696	8,885,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	560,669	1,863,120
売上原価	510,404	1,359,102
売上総利益	50,264	504,018
販売費及び一般管理費	189,988	219,036
営業利益又は営業損失(△)	△139,723	284,981
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	2,341	1,948
鉄屑売却収入	1,056	821
保険解約返戻金	217	12
その他	552	1,129
営業外収益合計	4,222	3,963
営業外費用		
支払利息	876	705
その他	224	—
営業外費用合計	1,100	705
経常利益又は経常損失(△)	△136,602	288,239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△136,602	288,239
法人税、住民税及び事業税	213	78,582
法人税等調整額	△34,762	10,560
法人税等合計	△34,549	89,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102,052	199,096
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,052	199,096

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102,052	199,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,718	△10,739
その他の包括利益合計	△1,718	△10,739
四半期包括利益	△103,771	188,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,771	188,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(工事進行基準の適用)

当第1四半期連結会計期間において、進捗部分についての成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負において当第1四半期連結会計期間より工事進行基準(進捗の見積もりは原価比例法)を適用しております。

なお、これにより、売上高が718,390千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が229,624千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	246,297	96,027	218,343	560,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	410	—	410
計	246,297	96,437	218,343	561,079
セグメント利益又は損失(△)	△53,596	△52,628	4,112	△102,112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△102,112
未実現利益の消去	83
全社費用(注)	△37,694
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△139,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,523,115	98,547	241,458	1,863,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,523,115	98,547	241,458	1,863,120
セグメント利益又は損失(△)	333,316	△49,929	31,336	314,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	314,724
未実現利益の消去	78
全社費用(注)	△29,821
四半期連結損益計算書の営業利益	284,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(工事進行基準の適用)

当第1四半期連結会計期間において、進捗部分についての成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負において当第1四半期連結会計期間より工事進行基準(進捗の見積もりは原価比例法)を適用しております。

なお、これにより、合板機械事業の売上高が718,390千円増加し、セグメント利益が229,624千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付き株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とする譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、また、当社の監査等委員である取締役を対象に、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年6月27日開催の第132回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠（監査等委員でない取締役については年額200百万円、監査等委員である取締役については年額50百万円）の枠内で、監査等委員でない取締役に対して年額50百万円以内、監査等委員である取締役に対して年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として譲渡制限付株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2019年7月26日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 17,361株
(3) 処分価額	1株につき1,981円
(4) 処分価額の総額	34,392,141円
(5) 割当先	取締役（※） 8名 15,060株 監査等委員である取締役 3名 2,301株 （※）監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。